

平成21年度の決算を公表します

(一般会計・特別会計)

一般会計は対前年度比、歳入2.2%の減・歳出2.3%の増に

平成21年度の決算概要をお知らせします。

歳入は景気後退が続いている状況により法人市民税の減があるものの、個人市民税・固定資産税・市たばこ税での増要因により0.3% (5,638万円)の微増となりました。地方譲与税および各種交付金は、地方消費税交付金が増になったほかは全て減額となり、5.9% (1億2,249万円)の減となりました。地域活性化・経済危機対策臨時交付金などにより国庫支出金が14.3% (6億9,695万円)の増の一方で、国分寺駅北口再開発事業に係る用地買収に伴う土地開発公社の貸付金返還金が前年度に比べて42.3% (9億2,349万円)の減などにより、歳入全体では398億4,343万円〔前年度2.2% (8億8,851万円)の減額〕となりました。なお前年度に引き続き、赤字地方債である臨時財政対策債(*1)は借り入れていません。

歳出は期末勤勉手当の支給月数や退職者数の減による人件費の2.9% (2億754万円)減、前年度に実

施した繰上償還などによる元利償還額の6.9% (2億1,353万円)の減、前年度に行った国分寺駅北口再開発事業用地買収に係る特別会計への繰出金の減などによる諸支出金の28.5% (9億4,011万円)の減などがあった一方で、定額給付金関係経費17億5,550万円の増や療養給付費の増に伴う国民健康保険特別会計への繰出金2億9,328万円の増、公民館・図書館5館の耐震補強等改修工事4億1,701万円の増などにより、歳出全体では387億1,680万円〔対前年度2.3% (8億5,973万円)の増額〕となりました。

これらの結果、一般会計を中心とする普通会計(*2)の経常収支比率は98.1%となり、前年度(99.0%)より0.9%好転しました。収入の減はありますが、人件費や公債費の減などによる歳出面での減額が要因と考えられます。しかし、理想とされる70~80%台と比べると依然として非常に高く、財政構造が硬直化している状況にあります。

なお、平成21年度の決算については、10月15日の

本会議で一般会計および国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計は不認定となりました。

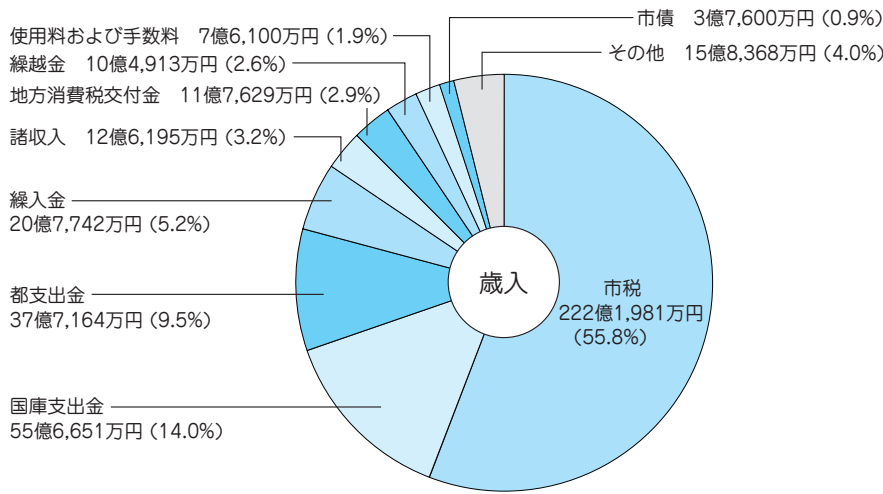
不認定の主な要因は、国分寺駅北口再開発事業の進め方、旧ひかり保育園の賃貸借契約に伴う耐震補強工事の対応のことなどが、不適切との指摘を受けたことです。その他の8つの特別会計については認定されました。

市では、こうした審議結果を真摯に受け止めるとともに、今後も徹底した事務事業の見直しや行政改革を推進し、健全な財政運営を目指して取り組んでいきます。

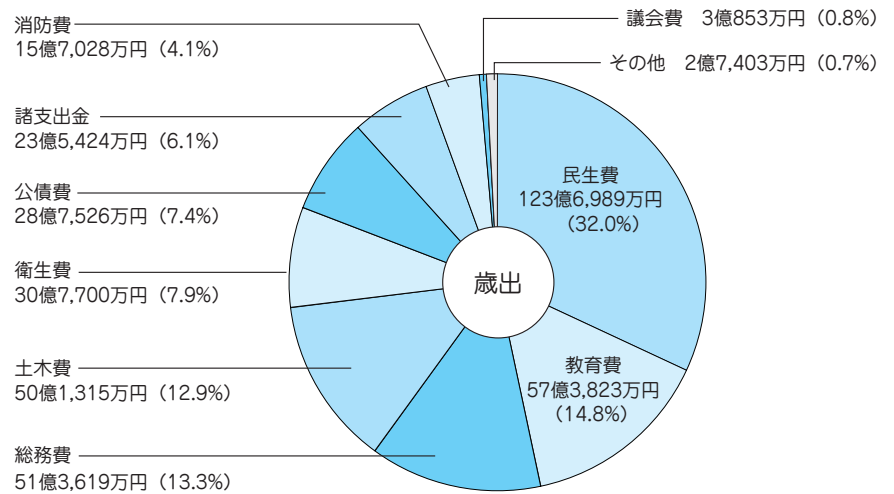
- (*1) 臨時財政対策債…地方一般財源の不足に対処するため、平成13年度から特例として発行されている市債(市の借金)。
- (*2) 普通会計…地方財政の統計等に用いられる会計。本市は、一般会計・土地取得特別会計・国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計・地域バス運行事業特別会計の4会計で構成。

→財政課 (内408)

1 一般会計歳入決算 (決算額 398億4,343万円) /対前年度比2.2%減



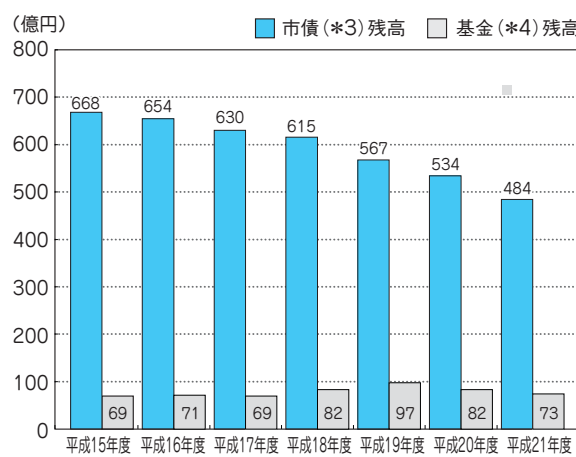
2 一般会計歳出決算 (決算額 387億1,680万円) /対前年度比2.3%増



3 一般会計の主な事業

事業名	事業費
国分寺駅北口再開発事業特別会計繰出金	5億9,006万円
中学校の施設整備事業	2億7,141万円
恋ヶ窪保育園運営委託事業	1億7,417万円
西国分寺駅北口自転車駐車場整備事業	1億709万円
妊婦健康診査の公費負担の拡大事業	9,139万円
おもてなし・地域交流施設の整備事業	7,204万円
障害者グループホーム・ケアホーム補助事業	3,335万円
木造住宅耐震診断・耐震改修等補助事業	2,638万円
家具転倒防止器具助成	2,006万円
ホームページリニューアル事業	1,100万円
学校図書館充実(図書指導担当嘱託職員の勤務日数増)事業	1,075万円
小口事業資金融資拡大事業	689万円
非核平和都市宣言 25周年記念事業	80万円

4 市債残高・基金残高の推移状況



(*3) 市債 道路・公園・小中学校・下水道などの公共施設整備のために、国・都・金融機関等から長期に借り入れて調達した資金のことを「市債(市の借金)」といいます。整備された公共施設は将来にわたって使用するの、この費用を現在の市民の皆さんだけではなく将来の市民の皆さんにも負担していただくことにより、世代間の負担を公平にします。市では平成19年度から臨時財政対策債の借入れを取りやめているなど、借入れを抑制していることから、市債残高が減少してきています。

(*4) 基金 特定目的のために財産を維持し、資金を積み立てたり定額の資金を運用するために設けられた資金や財産のことを基金といいます。基金は条例によって設置されますが、年度間の財政不均衡や予期せぬ経済変動に備える財政調整基金のように、法律で設置が義務づけられているものもあります。市の基金残高は、平成5年度の159億円をピークとして減少傾向にあり、21年度は73億円と対前年度比で9億円減少しました。予算は当該年度の収入をもって当該年度の支出に充てるべきですが、実際には市税収入の伸び悩みなどにより、支出が収入を上回っているのが市の実情です。例年、この財源不足を基金の取り崩しで対応しているため、基金残高は年々減少してきています。

5 全10会計の決算額

会計	歳入(対前年度比)	歳出(対前年度比)
一般会計	398億4,343万円(-8億8,851万円)	387億1,680万円(+8億5,973万円)
土地取得	5億4,703万円(-14億3,432万円)	5億4,703万円(-14億3,432万円)
国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業	12億8,631万円(-21億8,935万円)	12億8,631万円(-21億8,935万円)
国民健康保険	94億4,800万円(-8,847万円)	95億5,452万円(+1億2,041万円)
老人保健(医療)	2,786万円(-7億821万円)	2,363万円(-7億1,229万円)
下水道事業	40億9,888万円(-2億1,728万円)	40億8,845万円(-2億1,569万円)
受託水道事業	1億9,363万円(-2億6,844万円)	1億9,363万円(-2億6,844万円)
介護保険(保険事業勘定)	53億3,897万円(+1億8,451万円)	52億3,736万円(+1億2,947万円)
後期高齢者医療	18億5,093万円(+1億7,236万円)	18億3,540万円(+1億6,962万円)
地域バス運行事業	3,281万円(-54万円)	3,281万円(-54万円)
全会計 合計	626億6,785万円(-54億3,825万円)	615億1,594万円(-35億4,140万円)

6 国分寺市土地開発公社資産等(平成22年3月31日現在)

資産 (45億2,493万円)	
現金および預金	3,146万円
未収金	0万円
公有用地 事業用地 7,744.26㎡ 事業用代替地 1,186.24㎡ 計 8,930.50㎡	44億9,347万円
負債 (43億7,646万円)	
事業用長期借入金	0万円
事業用短期借入金	11億9,210万円
市借入金	31億8,435万円
未払金	1万円
資本 (1億4,847万円)	
資本金および準備金	1億4,847万円

市の事業計画に基づいて土地開発公社が先行取得した事業用地および事業用代替地は、早期に事業活用が図れるよう検討しています。